

(記載例)

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

千歳市長 横田 隆一 殿

※提出日

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

住 所 ××市×××

電 話 番 号 000-0000-0000

※法人の場合は代表者名
※旧氏併記を希望する場合は、かっこ書きで記入

申請者氏名 △△ (○○) △△

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

※受講したセミナー情報を記入
※[経営]・[財務]・[販路開拓]・
[人材育成]の全テーマを受講
していること

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

セミナー名： **ちとせ創業支援セミナー**

受講年月日：令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日（テーマ： **経営** ）

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日（テーマ： **財務** ）

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日（テーマ： **販路開拓** ）

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日（テーマ： **人材育成** ）

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号） **株式会社×××**

・本店所在地 **××市×××**

3. 設立する会社の資本金の額 **×××**万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容 **飲食業（××販売）**

5. 事業の開始時期 **令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日**

※登録免許税の減免を利用する方は、すべての項目を記入してください。
※既に事業を行っているが、新たに会社を設立する場合は、設立予定の会社情報等を記入してください。
※既に事業を行っている方は、既存の会社等の情報を記入してください。

証明日 令和 年 月 日

千歳市長 横田 隆一

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和13年3月31日まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。